

生態人類学会ニュースレター

THE SOCIETY FOR ECOLOGICAL ANTHROPOLOGY

2004年11月25日発行

報告

マダガスカル南西部におけるタナラナ
の食物摂取と生業安高 雄治
長崎大学

1. はじめに

マダガスカル南西部は一年間に200-500mm程度の雨しか降らない乾燥地帯である。また、降雨は11月後半から3月までの時期に限られ、乾期には雨がほとんど降らない。そのため、この地に暮らす人々はこのような乾燥条件に適した生業活動を行い、さらに天候不順やイナゴの食害などの不確定要素に対しても対応可能な安定的な食物供給システムを構築してきたと考えられる。

南西部の海岸近く、つまりこの一帯で最も乾燥した地域にはタナラナと呼ばれる人々が暮らしており、農耕を中心に牧畜・漁撈・狩猟・採集等の生業活動を行っている。彼らは、これらの生業活動を組み合わせることで、乾燥を含めた厳しい環境条件に対処してきた。本研究では、タナラナの人々を対象として食物摂取と生業活動に関する調査を行い、彼らの乾燥環境への適応的戦略について検討を行った。

2. 対象と方法

対象は、マダガスカル南西部トゥリアラ州の州都トゥリアラ南方のマルフィジェリに暮らすタナラナ(29世帯, 186人)である。調査地近郊の村エフエツェにおける1957-1959年の年降水量は213.8-375.8mmであった(Battistini, 1964)。この地域では降水量の75%は12月から3月の間に集中しており、4月から11月にかけてはほとんど雨が降らない。このような環境条件下に暮らすタナラナの人々は常畑での作物栽培を主な生業とするが、牧畜や遠隔地に

おける焼畑耕作、また海岸まで2kmほどに位置しているという地理的条件から漁撈による海洋資源の利用も行っている。さらに、自生植物や、ホロホロチョウ・テンレックなどの動物を対象とした採集や狩猟も一部で行われている。

2003年10-11月の現地調査では、まず悉皆調査により各戸における基本的属性データを収集した後、生業活動に関する観察及び聞き取りを行った。この過程では、過去の環境資源利用に関する聞き取りも同時に行った。次に、食事をともにする単位を“世帯”と定義し、各世帯において連続した7日間に摂取された食物の種類と入手経路に関する定性的調査を行った。記録は基本的に現地の分類に従ったが、例えばキャッサバの皮を剥くかどうかなど現地では区別しない調理法についても細かく区別して記録を行った。

3. 結果と考察

マルフィジェリでは、全世帯において常畑でのキャッサバ・サツマイモ栽培を行っており、また全体の72%の世帯が何らかの家畜を飼っていた(牛64%, 羊46%, 山羊68%)。海岸部での潜水漁は男性の仕事であり、全体の3分の2の世帯が行っていた。一方、女性も漁撈を行うが、女性の活動は突き漁と貝類の採集にほぼ限られていた。漁撈活動において入手したタンパク質源の摂取頻度やその入手方法には潮の干満と連動した明確なリズムが見られた。

マルフィジェリでは、ほぼすべての世帯で朝・昼・夕の3回食事を摂っていたが、その量と内容から判断して栄養学的に重要なのは昼食及び夕食であると考えられた。摂取された食物は、キャッサバ・サツマイモ・トウモロコシ・コメ・雑穀類・豆類・乳・魚介類などであるが、昼・夕食ではそれぞれの摂取頻度の90%以上がキャッサバ・サツマイモ・トウモロコシの3種の主食で占められており、特にキャッサバは全体の約

70%の食事で摂取されていた。キャッサバとトウモロコシは単独で煮て食べられることもあるが、ササゲやフジメなどの豆類と一緒に煮られることも多かった。前出の3種の作物を食材の乾燥の有無で分類すると、昼食では92%、夕食でも85%が乾燥した作物を調理したものだった。限られた少数の特定作物へ強く依存していること、また、その中で乾燥物の占める割合が非常に高いことは、乾燥地域における安定的な食物供給に特徴的な戦略であると考えられる。ただし、摂取食物内容には大きな世帯間差が見られたことから、彼らは作物栽培の季節性の影響を同じように受けていても、各世帯の食料供給システムには少なからぬ違いがあると考えられた。これらの世帯間差は、主に生業活動の組み合わせと関連していた。

タナラナの人々は雨期の始まりが近い10月末頃から12月にかけて新しいキャッサバを植え、翌年の8月頃に収穫する。住民はキャッサバを収穫するとすぐに皮を剥き、天日で乾燥させて、畑の一角に作った簡易収納庫もしくは家の中に乾燥状態で保存する。これらのことから考えると、10月下旬の摂取食物調査実施時に乾燥キャッサバの割合が高かったのは当然であるが、摂取された食物には未乾燥の収穫直後のキャッサバも10-20%含まれていた。これらの未乾燥のキャッサバは、8月の収穫時に意図的に収穫されず残された小さなイモがその後成長したものであった。人々はもともと未乾燥(生)の作物を好むことから、これは食事内容に変化を持たせる意味合いを持つが、同時に、乾燥キャッサバを食べ尽くした後の一時的な食糧供給を可能とする。サツマイモにおいても、収穫時期は6-7月であるにもかかわらず、乾燥物と収穫直後のサツマイモの両方が摂取されていた。一方、トウモロコシは3-4月頃に収穫されるが、イモ類とは異なり、収穫後にその一部を生で残すことができないため、食事で摂取されたトウモロコシはすべて乾燥されたものであった。トウモロコシの食料としての絶対量が多くないのは、トウモロコシが食物としてよりもむしろ現金入手手段として栽培されているためと考えられた。

乾燥食料への依存度が高いことは、収穫時期が限定されている乾燥地域においては驚くべきことではない。生のままでは長く持たない収穫作物を乾燥させて保存食とすることで、安定的な食糧供給が可能となるからである。しかし、タナラナの人々は、「乾燥させることで必要な食物量を減らせる」ことも、収穫物を乾燥させる理由の一つとして挙げた。栄養学的な観点を無視して単に「腹を満たす」ことだけを目的とするならば、その必要量は、生のものを食

べる場合よりも乾燥させた作物を水で煮て食べる方が明らかに少なくなるという。乾燥食料はその一方で、必要に応じて現金化され、いつでも食物を入手することが可能な貨幣として蓄積される。タナラナの人々は、天候不順やイナゴの食害などによって引き起こされる飢饉を何度か経験しているが、収穫作物の乾燥化はこのような不確定要素に対して安定的食糧供給を行うための三重の機構として機能していると考えられる。

参考文献

Battistini (1964) *Géographie Humaine de la Plaine Cotière Mahafaly*. Éditions Cujas. Paris.

ウガンダ中部ブガンダ地域におけるバナナの栽培・利用・分類

佐藤 靖明

京都大学大学院

アジア・アフリカ地域研究研究科

1. はじめに

世界で最もポピュラーな果物のひとつであるバナナ(*Musa* spp.)は、栽培起源とされる東南アジアをはじめ、アフリカや中南米など、世界の熱帯地域で広く栽培されている。アフリカには、紀元前後からさまざまな時期に中東あるいはインド洋といった経路でもたらされ、中部および東アフリカの標高1,000mを越える高地では、大規模プランテーションとは違ったかたちでバナナの集約的な栽培がおこなわれるようになった。

東アフリカ高地の中でも、かつてブガンダ王国の領域であったウガンダ中部のビクトリア湖北西側(以下「ブガンダ地域」)では、とくに古くから人びととバナナとの間に深い関係が築かれてきたといわれている。この地域におけるバナナは、生活の中で人びとと極めて多くの接点を持っており、この密接なかかわりを詳細に描くことは、ブガンダ地域の人-植物関係の全体像、ならびにアフリカの人びとと根栽作物とのかかわりを理解するための大きな鍵になると考えられる。

本研究では、2002年12月から2003年6月ののべ6ヶ月間、ウガンダ共和国ルウェロ県ンテベ村に滞在してバナナの栽培、利用、民俗分類・語彙に関する調査をおこない、ブガンダ地域における人びととバナナとの間にみられるかかわりの特質を考察した。調査村は一年を通して温暖で、大体3月から6月と、9月から

12月の年二回雨季がある。付近の気象データによると、年間降水量は1,300mm程度で、平均日最低気温が約16℃、最高気温が約28℃である。

2. 栽培

調査村には、穀類(トウモロコシ)、イモ類(キャッサバ、サツマイモなど)、バナナなどの主食作物があり、ほとんどの世帯でバナナが栽培されている。バナナの農作業は、その頻度によって、畑をはじめるときの作業、一年を通した日常の作業、年数回おこなう作業の3つに分けられる。

畑をはじめるときは、整地後、他の畑から吸芽を株分けして植え付ける。約一年後から収穫可能となる。また、バナナ畑には、カボチャや換金作物のロブスタコーヒーノキなどが混作される。日常の作業は、毎日のようにバナナ畑に行き、個体ごとの育ち具合や果実のなり具合を見回り、最適な日を見計らって果房(= bunch)ごとに収穫をする。各個体の収穫適期は短く、果実の大きさや熟し具合に対して常に注意をはらう必要があるという。また、風で倒れないように支柱を立てたり、枯れた葉鞘や葉身を植物体から除去したり、果実のつき方を良くするために雄花序を除去したりする。吸芽の間引きをおこなう人もいる。そして、年2~4回ほどおこなう除草が最も大変な作業であるという。

1月から5月にかけて、村の8世帯を対象に、自家消費に使われたバナナの収穫量を計測した。その結果、二日に一食分以下のバナナしか収穫していない世帯から、一日二食分ものバナナを収穫している世帯までの開きがあることが分かった。

また、乾季の2月と雨季の5月における収穫量を比較すると、それほど差がみられなかった。例年ならば雨季のほうが収穫量が多いというが、この年は雨季がいつもより半月程遅れてはじまったこと、雨季のはじめに強風が吹き、多数の実のついたバナナが倒れたことが影響したと考えられる。

バナナは、キャッサバやサツマイモのように畑で長期間保存して適宜収穫することができない。人びとは、果実がなるごとに順次収穫して食べるというパターンをとるが、畑にたくさんの個体を同時に栽培することによって、より絶え間なく収穫することができるようになるのである。

3. 利用(食用)

ブガンダ地域では、バナナの食用利用がきわめて特徴的である。バナナには他の作物と

比べて多くの調理法がある。主食として煮たり蒸したりする以外に、火であぶる、ジュースにする、醸造酒にする、蒸留酒にするなどの調理法がある。また、生食もされる。煮たり蒸したりすること自体はバナナとイモ類で共通しているが、バナナの場合だけには「マトケ」という固有の料理名がつけられている。人びとは調理時間や場面によって、バナナを煮ることと蒸すことを使い分けており、とくに蒸すほうは、特別に順序立てられた調理、配膳作法にそっておこない、一時間以上は必ず蒸し続ける。「バナナは長く蒸せば蒸すほどおいしくなる」「キャッサバやサツマイモは長時間蒸してもおいしくならない」といい、クリスマスや諸儀式の前夜に、バナナを徹夜で蒸すことがある。また、「マトケ」はとてもやわらかく、生後6ヶ月の乳児や歯のない老人、病人も食べる。

4. 部位名

ガンダ語には、日本語(英語)の「バナナ(banana)」に相当する一般名称が見あたらない。人びとは、品種名やバナナ固有の部位名、植物一般に共通した部位名などで、バナナのことを指し示す。バナナの部位名は、生長段階、部分、用途に対応しており、それらの中でもとくに、蒸しマトケづくり、バスケットづくりなどバナナ特有の食用利用と部位名との間に多くの独特な結びつきがみられる。

5. 品種選択

村の人びとによって命名、栽培されている品種は、一部の下位分類を除き、村で47を数えた。そのうち、人びとは35品種を「マトケ」、4品種を「酒」と呼び分ける。これらの2つの品種群は偽茎が黒く、植物形態学的に「東アフリカ高地系バナナ(the East African Highland bananas)」に分類されるものである。それとは別に、一般に料理用バナナとして知られる「プランテイン(plantain)」にあたる種類は、ここではもっぱら火であぶって食される。「マトケ」の品種群は、蒸すか煮る以外には、ほとんど他の調理はなされない。他の品種からも「マトケ」がつくられることがあるが、飢饉の時に、または「マトケ」の品種に混ぜてつくられるという。「酒」の品種群は、別のいくつかの品種と一緒にして酒がつくられる。その他、生食する品種も限られている。このように、品種群と一部の品種は調理法とかなり対応している。

数多くある「マトケ」の品種のうち、各畑で栽培される品種は、果房の大きさ、味、自然環境への耐性などの品種特性の評価にもとづいて選択される。しかし、実際の畑をみると、それらに優れた少数の品種のみが植えられているわ

けではない。村では、品種による吸芽の入手可能性の違いが、品種選択に大きな影響を与えていた。吸芽をつくる速度は各品種で大きく異なり、雨季の限られた移植時期に、望む品種の吸芽が十分手に入らないことがある。人びとは、雨季が深まっても他の吸芽を移植せずに、望む品種の吸芽が育つのを待ったり、近所を訪ねて吸芽を求めたり、はじめに望んだのとは別の品種を植えるといった対応をとっていた。つまり、人びとの品種選択の基準は固定的なものではなく、状況に応じて変化しうるものであり、バナナの品種特性自体が変化の要因になることがあると考えられる。

6. おわりに

以上のように、ブガンダ地域の「バナナ文化」は、人とバナナの間にいくつもの具体的な関係に支えられている。そしてとくに、多様で洗練されたバナナ食文化が、この地域におけるバナナの栽培、利用、分類に共通した特質といえるであろう。

山梨県中山間集落における森林の土地利用の変遷と住民の管理意識

小笠原 輝 1, 後藤 厳寛 1, 鞍打 大輔 2, 本郷 哲郎 1

- 1 山梨県環境科学研究所
- 2 日本上流文化圏研究所

1. はじめに

我が国では第2次大戦後、高度経済成長を通して、第1次産業が一貫して衰退してきた。それまで、中山間地では集落周囲の森林は第1次産業の生産の場として用いられることによって森林が管理され、その結果として森林のもつさまざまな機能が維持されてきた。しかし、第1次産業の衰退により森林が利用されなくなり、森林の機能の低下が深刻な問題となっている。

現在、都市近郊の雑木林などの自然環境の荒廃に対しては、自然志向が強い都市住民を持続的に管理活動に取り込むなどの方策がとられている。一方、都市から離れた中山間地域では過疎化・高齢化が進行し、また都市住民の活動への参画はあまり望めないことから管理が困難となっている。こうした地域では集落が森林に囲まれ、住民はその荒廃の影響を直接受けるため、これからの身近な自然環境

に対する管理のあり方を考える必要があると考えられる。

そこで、山梨県南西部に位置する早川町を対象に、集落周囲の山林における人間活動の変化について聞き取り調査を行って戦後から現在までの変遷を明らかにするとともに、現在の森林の管理意識についてアンケート調査を行った。

2. 対象・方法

早川町は1960年の16%である1740人(2000年)まで人口が減少、65歳以上人口割合が47.2%(2000年)と、山梨県内で最も高齢化が進む自治体である。第1次産業人口割合は1950年の約75%から2000年には4%と減少している。早川町合併前旧村の中でも、川沿いと山上の集落が混在する旧五箇村各集落を調査対象とした。この地区の人口/世帯数は1055人/235世帯(1960年)から238人/127世帯(2000年)と減少している。

聞き取りは2002年8月から38世帯(63-90歳)を訪問し、世帯の年長者を対象に生業や自然資源利用について、アンケートは2003年11月から翌年1月にかけて、20歳以上の常住者を対象に森林の認識や所有について調査を行った。(無記名、直接配布/回収、配布数156、回収138、回収率88.5%)。

3. 結果と考察

聞き取り調査の結果から生業の変化をみると、1950年頃には林業、畑作、養蚕それぞれ4, 24, 20世帯、計34世帯(89%)が第1次産業から収入を得ていた。現在は17世帯が畑作からわずかな収入を得るのみで、13世帯が事務や建設土木業から収入を得ていた。9世帯が収入は年金のみだった。第1次産業の衰退後、基盤となる産業がなくなり、年齢3区分人口の変化をみると労働人口(15-65歳)が1985年の227人から現在125人まで減少、聞き取りをした38世帯中、若い世代が同居するのは6世帯のみと労働人口の流出が起きている。

耕作地の変化を聞いたところ、戦後集落近くから山上まで広く畑として利用されていた。緩斜面では主に自家消費用に野菜類・大豆・麦類を栽培し、急傾斜地では雑穀を栽培する焼畑、桑や楮の常畑として利用されていた。しかし、1970年までに集落から離れた耕作地の多くは世帯人員の減少や高齢化、養蚕の衰退、他の現金収入で穀類を購入可能になったことが理由で利用されなくなり、その後多くが植林されている。現在では集落近くの畑で自家消費用の野菜や雑穀が栽培されている。

自然資源利用の変化をみると、木炭生産は

1960年までに大きく減少し、その後利用されなくなった。薪採取、採草、山菜採集、キノコ採集は、利用する世帯は減少しているが、自家消費用野菜の栽培の肥料として採草が続けられ、風呂や大鍋での煮炊き用の薪採取や季節の楽しみとしての山菜・キノコ採取に利用が変化して続けられている。

アンケート調査の結果をみると、森林のもつ生産的機能(林業就業/山菜キノコの生産/木材生産/燃料採集/耕作の場/肥料採集)についてすべての項目で40%以上の人が、森林のもつ環境保全的機能については「農山村の景観維持」「土砂流出防止」の項目で30%以上が役に立っていないと答えた。

対象者中90人(65%)が森林を所有していた。この地区の私有林は6割が広葉樹、4割が針葉樹の植林地である。所有地には30人(33%)が年1回以上行っていたが、40人(45%)が5年以上行っておらず、森林での作業も37人(41%)が軽作業の枝打ちや下草刈りを行っているが、作業量の大きい間伐は16人(18%)にとどまった。所有に関わらず森林の状態については、「やや荒れてきている」「かなり荒れている」と73人(53%)が答えた。労働力の流出を考慮に入れると、現在森林の管理が困難となっており、その結果森林が荒れているという認識をもっている人が多く、本来森林のもつ機能の低下が認識されていた。

今後の森林を管理する主体については、森林所有者/不所有者ともに「所有者」という答えが60%、41%と一番多かったが、「町」「国や県」の合計がそれぞれ34%、46%に達している。所有者/不所有者ともに所有者管理の原則は強く認識されているが、個人による管理の限界が意識されていると考えられる。

森林ボランティアの受け入れについては、「活動に加わりたい」「指導・助言したい」という積極的な意見は所有者12人(14%)のみで、「受け入れてもいい」「交流をもちたい」が所有者45人(36%)、不所有者9人(27%)であった。一方、「受け入れたくない」はそれぞれ10人(12%)、6人(18%)みられるものの、「わからない」がそれぞれ33人(40%)、18人(55%)と多数を占め、森林ボランティアへの理解は所有者/不所有者ともに乏しいことがわかった。

都市近郊では都市の関心ある人々を取り込んだ活動として雑木林中心の森林管理が成立しているが、この地域では森林ボランティアに対してまだ関心が低く、所有者だけではなく不所有者にもこのような活動を認識してもらう必要がある。五箇地域で導入が考えられる森林ボランティアの形態としては、地域の住民は高齢化し労働力は少ないことに加え近隣には

中核となる都市は存在せず、また現時点では富士川の流域全体としての問題と捉えた市民活動が活発ではないことから、行政主導型の事業として開始していくことが適当であると考えられる。ボランティアの作業形態は作業量を請け負う「請負型方法」では短期間集中型で簡単な作業しかできないことや活動の継続性に問題があり、活動の中心におくことは困難である。森林所有者と分集林契約を結んで行う「自主管理型」も市民活動が成熟してきた後には可能であると考えられるが、現時点では不可能である。そのため、町の森林組合などが窓口となり森林所有者と信頼関係を築いたうえで森林施業を行うボランティア型の活動が導入しやすいと考えられた。また、都市圏との距離を考えるとこうした活動も都市近郊の森林ボランティアと比較して、その頻度は少なくなると考えられることから、遊びなど散発的に参加できるプログラムやフィールドミュージアムなどの導入を考えていく必要があると考えられる。

西表島におけるイノシシ罝猟の変遷— オトシヤマからバナへ

蛸原 一平
京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科

1. はじめに

農作地周辺にかけられる罝は、農作物に誘引される獲物を資源として捕獲すると同時に、農作物被害を防ぐための害獣防除という2つの機能を持つ。また罝は人が絶えずその場所にいる必要はなく、他の生業活動と補完的に組み合わせやすい。田口(2002)は東日本山間部において場所、季節によって異なる猟法が行われ、それらは自然環境や社会背景の影響を受けつつ、全体として集落から奥山にかけてまとまった狩猟システムが形成されていたことを指摘している。農業を主生業とする人々の狩猟活動を考える際、農業と狩猟の関係性や様々な猟法から構成される狩猟システム全体にも着目する必要がある。

沖縄県八重山群島に属する西表島は、面積の大部分を森林が占め、中央に広がる亜熱帯照葉樹林には島唯一の大型哺乳動物であるリュウキュウイノシシ(*Sus scrofa riukiuanus*、以下「イノシシ」と呼ぶ)が生息している。西表島では古くから稲作を中心とする農業が主生業であったが、狩猟も行われてきた。すなわち農作物をイノシシから守り、かつ狩猟するシス

テムが存在していたと考えられる。西表島で現在行われている跳ね上げ罾猟に関しては今井(1980)の先行研究があり、他の猟法も行われていたという報告もこれまでなされてきた。しかし、そうした狩猟活動が西表島の農業と関係しながら、どのような狩猟システムを形成していたかという点に着目した研究は少ない。本報告では狩猟経験者の話、及び実際の狩猟活動への同行調査に基づき、西表島における狩猟システムを明らかにし、狩猟と農業との関係について考察する。

2. イノシシ猟の変遷

現在西表島では冬期の狩猟期間に約 90 人ほどが、主に跳ね上げ罾(バナと呼ばれる)で島唯一の狩猟獣であるイノシシを狩猟している。

古くから西表島でイノシシがとられていたことが文献上知られており、『李朝実録中世琉球史料』には村人が犬を連れ、鉾でイノシシを狩猟していたという、漂流済州島民による記録が残っている。実際この猟法でイノシシをとる人が 1970 年頃まで西表島西部にいた。またオトシヤマと呼ばれ、吊り天井を木でつくり、いくつもの石を乗せ、下を通ったイノシシを圧殺する罾もつくられていた。琉球王府時代の 1700 年代、主に畑地をイノシシから守るため猪垣が各集落ごとに建設されたが、残存する猪垣のそばにオトシヤマ跡と思われるものがみられることなどから、オトシヤマが猪垣に併設されていたと推測される。明治になって鉄砲が島民にも普及するようになったようだが、限られた人しか所持していなかった。

跳ね上げ罾の技術は、第二次世界大戦直前に西表島の炭坑で働くため、台湾からやってきた人によって伝えられた。食糧難や農地開拓を背景に戦後になって盛んに仕掛けられるようになった。それに従い、犬やオトシヤマを用いる猟法は急速に行われなくなった。

3. 農業との関係

イノシシ猟が季節的、空間的に農業とどのように関係しながら行われていたかについて狩猟経験者の話などをもとに、昭和初期から現在までの変化と合わせて考えてみたい。

第二次世界大戦以前は前述のようにオトシヤマと呼ばれる罾猟や犬を用いた狩猟が行われていた。7 月初旬までに一期目の米の収穫が終わると、その後は耕起、耕耘が男性の主な農作業となった。9 月を過ぎるとイタジイ、オキナワウラジロガシの堅果が順次落ち、イノシシが肥えて発情し、集団で行動するようになるためイノシシ道がはっきりするようになるという。

そうなると数人が組になり集落から離れた山奥にでかけ、特に石の集めやすい谷間にオトシヤマがつくられていった。犬を用いる狩猟も、犬がオトシヤマに間違っかかるとを防ぐため、罾のかけられていない所で極力行われたという。正月を過ぎると、イノシシが離散すること、そして一期目の田植え時期に入り、忙しくなることなどから、オトシヤマの見回りが行われなくなる。田畑の周りは木や竹の柵で囲まれていたが、所々わざと空け、そこにイモを餌としておいたオトシヤマ(ウムヌカヤンと呼ばれた)が設置された。また朝夕、田畑に出てくるイノシシを鉄砲で待ち撃ちする人達もいた。

戦後跳ね上げ罾が島全体に普及するようになると、9 月頃から1月までのあいだ、以前はオトシヤマがかけられていたり、犬で狩猟が行われていた山奥では、跳ね上げ罾がかわりに仕掛けられるようになった。田畑の周辺のイノシシ道にも跳ね上げ罾が仕掛けられるようになった。

しかし 1972 年の日本復帰以降、狩猟制度が導入されると、狩猟期間が全国一律の 11 月から 2 月までと定められ、従来西表島で罾がかけられていた時期よりも数ヶ月遅れるようになった。また、狩猟期外は有害獣駆除として申請する必要があり、田畑の周辺に自身で罾をかけることも少なくなった。

4. まとめ

以上のように西表島では田畑を囲む猪垣、柵に罾が併設されていた。また、農作地周辺では鉄砲による待ち伏せ罾も行われていた。そして田畑周辺の防衛的狩猟のみならず、集落から離れた山奥でも罾やイヌを用いた攻撃的狩猟が互いに場所を分けて行われていた。この攻撃的狩猟が行われる季節は、農閑期(稲作の二期目は種籾確保が主な目的で大規模には行われなかった)とイノシシの肥える堅果落下期という、農業及び自然環境の 2 つの条件によって規定されていた。

興味深いことに、このような狩猟システムにおいて跳ね上げ罾という新技術が導入されると、それぞれの機能を引き継ぐかたちで跳ね上げ罾への転換が起こった。その要因として跳ね上げ罾の利便性(設置の容易さ)、低コスト性が考えられる。例えば、オトシヤマは、石を集めてきたり、前後の枝道をすべて木の枝や葉でふさぎ罾へ誘導させる作業が必要であったため、3~5 人が組になって一日最高 3 枚しかつくれなかったのに対し、跳ね上げ罾はバネ木さえあれば、1 人でも 20 分ほどでつくることができる。また、跳ね上げ罾はワイヤーさえ調達すればいいのに対し、犬の場合飼育にコストがかか

ったり、鉄砲は薬莖や諸届出が必要である。このような効率のよい罾がなぜ近年まで西表島に伝わらなかったかという点については西表島と台湾など周辺地域との交流史の詳細な検討が必要であるが、人の移動がそれまで非常に限られていたことが考えられる。

跳ね上げ罾は他の猟法と比べて高捕獲量を可能にするものであり、現在個体数減少の可能性も指摘されている。島という閉鎖系における持続的狩猟を考える上で、イノシシ個体群に対する狩猟の影響も今後実証的に解明していく必要がある。

参考文献

今井一郎 1980 「八重山群島西表島におけるイノシシの生態人類学的研究」、『民族学的研究』45-1, p1-31

田口洋美 2002 「狩猟、その具体への視点—東日本の山間部にみられる罾猟を中心に—」、『講座日本の民俗学 第9巻』香月・野本編、雄山閣、p96-108

サヘル地域における生計維持機構—ブルキナファソ北東部イシャガルニ村の事例から—

石本 雄大
京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科

1. はじめに

サヘル地域はサハラ沙漠南縁部と接し、西はモーリタニア南部から東はスーダン北部まで東西に広がる。一年は雨季と乾季に明瞭に分かれ、雨季は6月から9月までの4ヶ月間と短く、年間降水量は150-500mmと極めて少ない。また、雨の降り方が非常に不安定で、雨は短時間で局所的に降り、広域に降ることはごく稀である。そのため降雨パターンは年ごとに激しく変動し、降水量の年格差が極めて大きくなる。調査地周辺においても降雨の年変動は激しく、最も耐乾性の高い主食作物であるトウジンビエを栽培する上で必要とされる年間降水量300mmを下回ることも稀ではない。

本研究の目的は、サヘル地域に暮らす人々が、こうした農耕には極めて厳しい気候条件をいかに克服し、生計を維持しているのかを解明することにある。

本研究は、サヘル地域の中央部に位置するブルキナファソ北東部のマルコイ郡イシャガルニ村にて、2002年11月から2003年6月ま

での約8ヶ月間行った現地調査に基づく。

2. 調査地概要

イシャガルニ村の人口は2003年5月時点で135人であり、全ての村人がタマシエという言語集団の中のイクランと呼ばれる人々である。村は全体として、散村的な景観を成す。そして数軒の家屋が近接し居住集団を形成し、それぞれの居住集団はある程度の距離を持って分布している。1つの居住集団を構成する男性成員の多くが同じ父系のラインでたどれることから、居住集団は父系大家族であることが明らかになった。

主食作物となるトウジンビエの生産量と消費量をある世帯において測定すると、自家生産量のみでは自給できていないことが判明した。2001年と2002年に収穫されたトウジンビエの収穫量を、食事調査から求めた、この世帯における1ヶ月あたりの消費量で割ると、それぞれ収穫量が2001年には9ヶ月、2002年には6ヶ月分の消費量しか満たすことができないことが明らかになった。事実、この世帯の穀倉は、いずれの年も次の収穫前に底をついた。この傾向は、調査村全体に見られた。

3. 生産活動

人々は、農耕・家畜飼養・採集や、現金獲得活動といった複数の生業活動を行う。これらの活動は、居住集団の成員を単位として行われている。

[自給的な生業活動]

自給的な生業活動で重要なものは、農耕と家畜飼養である。

主な農作物は、トウジンビエ、モロコシ、ササゲ、オクラなどである。雨季が始まる6月には播種、雑草の丈が伸び始めると除草、乾季が始まり作物が登熟する10月から11月には収穫といった作業が行われる。居住集団の各成員は、これらの作業をまず特定の耕地において開始する。いずれの農作業の場合も、自分の作業を終えた成員は、他の成員を手伝う。農作物のうちモロコシ、ササゲ、オクラは枯れ川に近い比較的湿った土地で栽培され、枯れ川から少し距離をおいた場所にトウジンビエが播種される。作付け面積の大部分をトウジンビエが占める。

主な飼養家畜はウシ、ラクダ、ヤギ、ヒツジ、鶏である。居住集団ごとに、数十頭のヤギやヒツジ、十数羽の鶏が飼養され、加えて数頭の牛、また稀に1、2頭のラクダが飼養されていた。放牧の際、居住集団の小家畜は1つにまとめられ、わずかな労働力によって管理されていた。放牧作業は、雨季には枯れ川の水溜りに家畜

群を連れて行くだけで給水ができるので、十歳以下の少年少女に割り当てられるが、乾季には井戸の水をくみ上げての給水が重労働なので、十代後半の青年が行っていた。

[現金獲得を目的とした生業活動]

現金獲得活動としては、家畜売却や出稼ぎ等が行われる。

家畜の売却は自家生産された穀物が尽きる頃から頻繁に行われる。2003年初頭のイシャガルニ村付近の市場における相場では、羊一頭の販売価格が、100kg から150kgのトウジンビエに相当した。

出稼ぎは、近隣の金山で行われるものと外国の都市で行われるものに分けられる。近隣での出稼ぎは、30-40代の男性により行われる日雇いの仕事である。外国での出稼ぎは、半年から一年あまりの長期間にわたって、20-30代の男性によって、主に隣国コートジボアールの大都市で行われる。聞き取りによると、こういった出稼ぎは30年ほど前から徐々に増え始め、現在では20代男性のほぼ全員が行っていた。

4.消費活動

食事は農産物と畜産物によって構成され、穀物、中でもトウジンビエが最も重要な食糧となっている。居住団体の成員は一年を通じて一つのカマドで食事を作り、男性・女性に分かれ共食する。各耕地には収穫物を保管する倉があり、毎回順番にそのうちの一つからトウジンビエを持ち寄って、成員が交代で調理する。ある倉が空になると、それを使用する成員は、その後率先して調理に当たる。畜産物としては乳が食事に利用される。牧童によって搾乳され、各家畜の所有者へと運ばれた後、バターとバターミルクに加工される。バターは一定量たまと市場で販売されるが、バターミルクはトウジンビエと同様に居住団体の単位で共同消費される。

また、家畜売却や出稼ぎなどの現金獲得活動による収入は基本的に穀物購入に充てられ、共同で消費される。すなわち、自家生産された農産物・畜産物だけでなく、購入された穀物も居住団体内での共食によって共同消費されている。

5.考察—生計維持を支えるシステム—

生産活動において、人々は第一に、農耕、家畜飼養、採集といった自給を目的とした活動や、家畜の売却・出稼ぎなどの現金獲得を目的とした活動を組み合わせて多角的な生業経営を展開していた。これは、慢性的に農産物の生産量が消費量を下回ることへの直接

的な対応として、また、非常に不安定な自然環境における、単一の生業活動への特化を回避するリスク・マネジメントとしても有効だと考えられる。第二に、人々は多角的な生業経営を可能にするために必要な多くの労働力を、居住団体を基盤とした生産単位を形成することで確保していた。

消費活動においては、自家生産された農産物が、居住団体を構成する人々によって交代で調理され、畜産物とともに共同で消費されていた。また、現金収入によって購入された穀物も、自家生産された食糧と同様に共同消費されていた。この居住団体での共同消費は、食料の供給を安定化する。居住団体という大きい消費単位を形成する事で、各耕地ごとの収穫量にばらつきが生じたとしても、消費の段階で平準化するのである。

つまり、人々は生産と消費における非常に大きな単位を形成することによって、自然環境の不安定性に対処し、通年で食糧を確保していると考えられる。このような人々の対処は、気候条件が極めて厳しいサヘル地域において有効な生計維持機構のひとつとして位置づけることができるであろう。

参考文献

門村浩 1992.「サヘル—変動するエコトーン—」門村浩、勝俣誠編、『サハラのほitori』TOTO出版、pp.46-78.

「モラル」を支えるものは何か? :エチオピア農村社会における富の贈与と分配

松村 圭一郎

京都大学大学院人間・環境学研究所

1.はじめに

農村社会において、富の贈与と分配は、どのように行われているのか。そして、何がそれを支えているのか。本研究では、エチオピア西南部のコーヒー栽培農村の事例をもとに、先行研究をふまえながら考察する。食物などの富の贈与や分配は、狩猟採集民をはじめ多くの社会でみられる。そうした行為が頻繁に行われる理由について、これまで「平等主義」、「平準化機構」、「互酬性」、「モラル・エコノミー」といったさまざまな用語で概念化がはかられてきた。ここでは、とくに「互酬性」と「モラル・エコノミー」に関する議論をとりあげて検証してみたい。

2. 互酬性とモラル・エコノミーをめぐる議論

サーリンズは、「互酬性」についての議論のなかで、愛他的に惜しみなく与える「一般化された互酬性」、等価物の直接的な交換を意味する「均衡のとれた互酬性」、損失なしに相手から最大限に奪おうとする「否定的互酬性」の3つの分類を示した(サーリンズ 1984)。これらは、交換しあう人びとの社会的距離に応じて、親族など親密な関係にある者の間には「一般化された互酬性」が、他民族やよそ者との間には「否定的互酬性」、その中間には「均衡のとれた互酬性」が成り立っているとされた。とくに「誰もが時として困窮に陥るかもしれない」共同体内部では、貧富の差が大きいほど富める者から貧しい者への援助が行われる。

スコットに代表されるモラル・エコノミー論も、その基本的な認識を同じくしている。農村共同体では、村内のすべての家族が最低限の生活を保障されるべきであるという原則と互酬的な社会交換によって、一種のインフォーマルな社会保障が築きあげられている(スコット 1999)。アフリカの農村社会研究においても、こうした認識を共有するものは多い。なかでもハイデンは、アフリカの小農的生産様式のもとでは、「情の経済」という、血縁・地縁にもとづいた紐帯や互酬的交換のネットワークが形成されていることを指摘している(Hyden 1987)。これらに共通しているのは、共同体・親族・村といった社会関係の親密な場では、お互いの生存を維持するために食物を融通しあう互酬的な「モラル／倫理／情」が育まれている、という認識である。はたしてこの理解は、エチオピアの農村で観察された事例にもあてはまるのだろうか。

3. エチオピア農村社会における事例

これまで調査を行ってきたコーヒー栽培農村は、民族的にはエチオピア最大のオロモの地域にあたる。ただし、20世紀初頭からさまざまな民族が換金作物であるコーヒーの育つ土地を求めて移住してきており、いわゆる「伝統的な農村社会」といえるような村ではない。それでも、人びとのあいだでは自給用穀物であるトウモロコシを中心に食物の分配が頻繁にみられる。

トウモロコシの分配について調査すると、親族以外にも、村の知人や貧しい者にかなりの量が分配されていることがわかってきた。収穫が終わり、トウモロコシが穀物倉に運び込まれる頃、村では集落のなかを物乞いしてまわる貧しい女性たちの姿をよく目にする。しかし、そうした食糧の分配には、つねに「与えすぎると自分たちの食べものがなくなる」という葛藤がつき

まとっている。

さらにトウモロコシ以外の贈与や分配の実態について調べてみても、「もつ者」から「もたざる者」へ、換金作物も含めてさまざまなものが分け与えられていることがわかってきた。こうした贈与・分配は、長期的な互酬関係にもとづいた一種の社会保障の役割を担っているようにも思える。しかし、贈与を行う側には「自分たちが困ったときには助けてもらえる」といった意識はほとんどない。むしろ「与えて助けてやると、かえって関係が悪くなる」とさえ考える者もいる。じっさいの観察のなかでも、物乞いを行うような者は困ったとき以外は近寄ってこないことが多い。贈与を受けた負債感は、かならずしも返礼へと向かわせるだけでなく、関係の疎遠化といったものに転化されることもあるのだ。それでは、なぜそこまでして「与える」のだろうか。

4. 考察

本研究では、「情」や「モラル」ではなく、「おそれ」という感情に注目して考えてみたい。農村社会において妬まれることへのおそれが富を分配させる要因となっていることは、これまで指摘されてきた(Foster 1972, 掛谷 1983)。エチオピアの農村においても、豊かな者への妬みを背景とした呪術や病気へのおそれが日常生活のなかで強く意識されている。とくに日頃から近くで生活する親族との間ほど、そこには情やモラルでは説明できない「おそれ」が潜んでいるようだ。ところが「おそれ」が向けられているのは、近親者の「妬み」に対してだけではない。もうひとつの方向として、異民族などの「異人」や「貧者」への「おそれ」がある。ぼろぼろの服装をした乞食が聖者だったという寓話や呪術師のほとんどが異民族であることに端的にあらわれているように、社会的距離が遠い存在に対する「おそれ」もまた贈与や分配を支える要因となっている。

サーリンズの図式では、社会的距離の近い親族の領域が見返りを求めない贈与の領域であり、社会的距離が遠いほど一方的な略取の領域となっていた。しかし調査村の事例では、贈与や分配は身近な親族に対しても、そしてほとんど見知らぬ貧者や物乞いに対しても行われている。どちらも富の流れとしては一方向のものであることが多く、しばしば「おそれ」という感情をともなっている。この「おそれ」は、親族から異人にいたるまで潜在的に多様な者に向けられており、結果としてさまざまな相手への富の分配が起きる。つまり、社会のなかに多元的な「おそれ」の対象が存在することで、一部の者だけが富をたくわえて権威を集中させることが妨げられているのである。

ただし、すべての贈与と分配が「おそれ」に根ざしているとはいえない。贈与や分配といった言葉で表現される現象のなかには、いくつも異なる意味をもった行為が内包されている。その多義性をさらに解き明かしていく必要がある。今後の課題としたい。

参考文献

Foster, G. M. 1972 *The Anatomy of Envy: A Study in Symbolic Behavior*. *Current Anthropology* 13(2): 165-202.

Hyden, G. 1987 *Capital Accumulation, Resource Distribution, and Governance in Kenya: The Role of Economy of Affection*. In Michael G. Schatzberg (ed.), *The Political Economy of Kenya*, New York; Praeger Publishers, pp.117-136.

掛谷 誠 1983「妬みの生態人類学—アフリカの事例を中心に」大塚柳太郎編「現代のエスプリ・生態人類学」至文堂, pp.229-241.

サーリンズ, M. 1984『石器時代の経済学』山内昶訳, 法政大学出版会.

スコット, J. C. 1999『モラル・エコノミー: 東南アジアの農民反乱と生存維持』高橋彰訳, 勁草書房.

「ともにあること」と「同じであること」—北ケニアの牧畜民アリアールにおける複合的な民族アイデンティティ形成の事例から

内藤 直樹
京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科

1. はじめに

東アフリカの牧畜諸社会の多くは、高度に構造化された分節出自体系と年齢体系という制度によって統合されている。各集団の分節出自体系は、たとえば民族・半族・クラン・リネージといった順に階層的に分節化された父系の血縁原理にもとづく社会範疇によって構成されている。また年齢体系には、生物学的な年齢や世代間の関係といった生物・社会学的な長幼原理にもとづいて組織される年齢組、世代組、互隔組といった社会範疇が存在する。人びとの社会的位置はこれらの社会範疇によって規定され、そこには行為や関係を指定する規範が付随している。この地域を対象にした従来の研究においては、人びとが帰属する社

会範疇がこれらのシステム(分節出自体系と年齢体系)によって規定される側面が強調されてきた。

しかしながら、東アフリカ牧畜諸社会の集団間関係の動態に関する研究の蓄積は、現在みられる「民族」は過去 500 年間にわたる集団の分裂と再統合の過程を経たものであったことを明らかにしている。それゆえに現在、いくつかの民族にまたがって同じ出自分節が存在する。すなわち、民族やクランといった社会範疇は固定的なものではなく、歴史のなかで分裂と統合をくりかえしてきた可塑性をもつ。もし、分節出自体系と年齢体系のみが人びとの帰属する社会範疇を規定してしまうのであれば、そこには社会の可塑性が生ずる余地がなくなるはずである。

本稿のタイトルである「同じであること」とは、民族やクランへの帰属などの分節出自体系によって規定された社会範疇のことをさし、「ともにあること」とは、人々の日常・非日常的な実践の積み重ねによって形成される連帯関係のことをさす。ここでは北ケニアの乾燥地に居住するアリアールを対象に、この両者の関係に注目し、社会の可塑性を生み出してゆくような人びとの実践の性質を明らかにすることを目的とする。

2. 混成集団アリアール

アリアールは、クシ系の言語を話すラクダ牧畜民レンディーレと、ナイロート系の言語を話すウシ牧畜民サンプルの混成集団である。彼らが暮らす地域では、両言語の話者が混在し、バイリンガルもよく見られる。また、サンプルとレンディーレの分節出自体系を借用しているため、人びとの民族/クランアイデンティティは多義的・流動的なものになっている。調査対象としたのは、ケニア共和国の北部に位置するマルサビット県ライサミス郡マソラ村である。この村は 1985 年に形成され、その後さまざまな移住者たちを吸収して拡大を続けてきた。2003 年現在、村は 6 つの集落で構成され、人口は 441 人、65 家族である。人びとはウシ・ラクダ・ヤギ・ヒツジ・ロバとともに牧畜生活を営んでいる。

3. 複数クランへの帰属—「連帯」と「帰属」の混同

マソラ村は、字義どおり解釈すれば「(サンプルの分節出自体系に属する)マソラ・クランの成員からなる村」という意味になる。サンプルとレンディーレの分節出自体系に付随する規範に従えば、ひとつの村には同じクランに属する成員同士が共住しているはずである。マソラ村の人々も日常生活の文脈においては、まさに

その規範に従っているかのような言明をしていた。しかし、人びとが帰属しているクランを調査した結果、マソラ・クランに帰属する家族は全体の 22% にすぎなかった。つまり「マソラ村」は、その名前が指し示す意味とは異なり、マソラ以外のサンプルやレンディエールの分節出自体系に属するさまざまなクランの出身者によって構成されていた。

こうした事態はサンプルやレンディエールの分節出自体系に付随する規範からは明らかに「逸脱」しているように見える。しかし人々は「X 家は A クランであるが、 α の理由でマソラ・クランでもある」といったように、過去の「出来事」を根拠に個々の家族ごとの理由でもって正当化されていた。マソラ村に限らずこの地域では、人々がこのような言説にもとづき複数のクランに帰属している事例が多く見られた。

このような複数クラン帰属の根拠となるような「出来事」はどのようにして生み出されるのだろうか。ライフヒストリーの聞き取り調査などから、人びとは共住相手の選定にあたって、かつてともに放牧キャンプを編成したことや、家畜を交換したこと、同じ村に居住していたこと、あるいは通過儀礼を一緒におこなったことなど、「ともに α をした仲間」と語られるような「出来事」を端緒とする連帯関係を重視していることが明らかになった。またこうした連帯関係は、共住していることそれ自体や、それにともなうモノのやりとりや共同労働、さらには共住している者の家族同士の婚姻という、引き続いて生ずる「出来事」によってさらに強化されていた。

このことから、複数クランへの帰属という状況は、人びとが連帯関係とクランへの「帰属」とを混同することによって、その根拠が与えられていたと考えられる。ただし実際の場面において、複数クランへの帰属という主張が無条件に承認されることはなかった。なぜなら、そうした主張は、その主張の根拠となる「出来事」の当事者同士のあいだではおこなわれないからである。すなわち、複数のクランへ帰属しているという主張は、「出来事」の当事者以外の人間である相手が、その「出来事」を「知っている」ときに限り承認されていたのである。

4. おわりに

出自集団への帰属が実際の行為の場面で意味をもつためには、「ともに暮らしてきた」と語られるような、共住や協働などといった日常的な出来事についての経験や、通過儀礼のような非日常的な出来事を共有するという経験の共有を積み重ねていくことが必要であった。「同じ」クランに帰属する家族に生まれ落ちることや、「同じ」場所に住むこと、あるいは「同じ」

儀礼をおこなうことといったカテゴリカルな同一性だけが、「同じ」クランへの帰属を保障するものではない。むしろ人々にとってそれらは「ともに」おこなったという「出来事」として経験されている。人々はそうした「出来事」を根拠としつつ、さらに日常的な経験の共有を積み重ねることによって、すでに形成されていた連帯関係を強化しているのだと考えられる。すなわち複数クランへの「帰属」は、即座に付加されるわけではなく、日常・非日常の出来事を「ともに」共有するという経験の反復をとおして実現するのである。

さらに、こうした連帯関係が新たな「クランへの帰属」として言明され、それが当事者間をこえた外部の第三者に承認されるためには、当事者同士が連帯関係の根拠となる経験を共有したという「事実」が、さらに第三者に「知られる」というかたちで共有される必要があった。本稿では、この三つを「同一経験の共有」と呼ぶことにする。

東アフリカ牧畜民社会の主要な統合原理のひとつである分節出自体系を構成する出自分節という社会範疇は、人びとの社会的な帰属をア priori に指定する側面がある。しかし複数クランへの帰属を正当化するプロセスにおいては、「同一経験の共有」という実践と組み合わせられない限り、人びとが社会的相互行為をおこなうにあたって参照されるものにはなり得なかった。だとすればそもそもこの地域における社会範疇は、人びとによる「同一経験の共有」という実践との相互反照的な関係のなかで常に更新されてゆくような可塑性をもったものではないかと考えている。

カーボ・ヴェルデの島ごとの概要とポルトガルの影響

今村 薫
名古屋学院大学経済学部

1. はじめに

カーボ・ヴェルデは西アフリカ、セネガルの沖合 500 キロの大西洋上に位置する群島国家である。かつて無人島であったが、ポルトガル人が 1456 年に発見し入植を始めて以来、西アフリカから多数の住民を奴隷として強制労働に就かせ、西アフリカ諸地方とポルトガルの言語、文化が混ざり合った独特のクレオール文化が形成されてきた。

通婚によって混血の人々が生み出され、現在のカーボ・ヴェルデの人口 40.8 万人(2002

年)のうち、71%がクレオールと呼ばれるアフリカ人とポルトガル人の混血であり、アフリカ人28%、ポルトガル人などのヨーロッパ人1%となっている。

旧宗主国であるポルトガルとの経済的なつながりも深く、現在に至るまで、カーボ・ヴェルデを流通する商品は、日用品を中心にポルトガル製が多い。また、出稼ぎによる送金が収入の重要な部分を占めており、多くのカーボ・ヴェルデ人がポルトガルを初めとしたヨーロッパへ働きに出ている。

本稿において、クレオール文化(混血文化)として注目されるカーボ・ヴェルデの文化と社会におけるポルトガルの影響について、歴史的な経緯と、現地調査にもとづく各島の現状から考察をおこなう。

2. 歴史

カーボ・ヴェルデ諸島は、もともと無人島であったが、1455年から1461年の間にジェノバ人とポルトガル人がサンチアゴ島に最初に到達したとされる。ついで、ポルトガル人のディオゴ・アフォンソが、サント・アンタオン、サオン・ヴィンセント、サオン・ニコラウの「風上グループ」の3島を発見した。

1462年にポルトガル、ジェノバ、スペインの3国の出身者がサンチアゴに入植を始めたが、最終的に植民政策に熱心だったポルトガルがこの島の権利を手にした。ポルトガル本国は、入植のための労働力に西アフリカの住民をさらってきて奴隷とし、食糧と綿花の栽培をさせた。1582年までに1万3700人のアフリカ人がサンチアゴとフォゴで働かされたという。

その後1800年代後半まで、ポルトガルは奴隷貿易に手を染め、カーボ・ヴェルデは奴隷という「商品」の集散地として、また、大西洋航路の供給地として発展した。

1876年には、奴隷貿易も完全に廃止された。当時の覇者イギリスは、サオン・ヴィンセント島が港に適する深い湾を持つことに注目し、群島の中心はサンチアゴからサオン・ヴィンセントに移った。カーボ・ヴェルデは、ヨーロッパから南米へ向かう航路の、ちょうど中間地点にあたるのである。

群島の気候区分はアフリカ大陸本土のサヘル地域に属し、降雨が非常に不安定で絶対量も少ない。1900年代を通じて、数万人規模の餓死者が出る旱魃が頻繁に島々を襲い、人々は飢饉を逃れてヨーロッパ諸国やアメリカ合衆国へ移出した。彼らの子孫および、あらたな海外移住者など、あわせて35万人以上のカーボ・ヴェルデ人が現在海外に住んでいるといわれている。

1956年、ギニア・ビサウとカーボ・ヴェルデの独立運動を推進するギニア・ビサウ・カーボ・ヴェルデ独立アフリカ党(PAIGC)が結成され、1975年7月15日、ポルトガルの政変を機に独立した。当初は前年に独立を果たしたギニア・ビサウとの統合をめざしたが、結局この計画は頓挫した。独立後長らく一党支配体制であったが、1990年以降は複数政党制が導入されている。

3. 9島の概要

カーボ・ヴェルデは15の島から成るが、常時人が住んでいるのは9島だけである。9島は、アフリカ大陸から吹きつける風を基準に、「風上グループ」と、「風下グループ」の大きく2つのグループに分けられる。

風上グループは、大陸から吹く乾いた風によって著しく乾燥するが、風下グループは大西洋からの南西風によって風上グループよりは降雨に恵まれる。

カーボ・ヴェルデ諸島は、すべて海底火山が噴火、隆起してできたものである。西端の火山島フォゴは最も新しく、2~3万年まえに成立した。フォゴから東へ進むほど島の年代が古くなり、東端のサル、ボア・ヴィスタ、マイオの3島は、年代的に数十万年である。かつての火山が風雨によって削られて現在のような平坦な地形になった。

「風上グループ」には西からサント・アンタオン、サオン・ヴィンセント、サオン・ニコラウ、サル、ボア・ヴィスタの5島が属し、西側3島は地形が起伏にとみ、農業が可能である。とくにサント・アンタオン降雨にも恵まれ、石造りの灌漑設備による農業により、サトウキビ、ヤム、キャッサバ、サツマイモ、バナナ、パパイヤ、ココナツ、マンゴー、アーモンドを栽培している。漁業も盛んである。

サオン・ヴィンセントは群島中2番目に大きい島で、19世紀には大西洋航路の重要な供給港として発展した。現在もヨーロッパ人が多く住み、ヨーロッパの影響を受けた音楽、絵画、織物、クレオール語でかかれた文学など独自の文化を世界に発信している。

サルとボア・ヴィスタは、平坦な島でともに塩田があった。サルには1939年より国際空港が建設され、ビーチに観光客が来るようになった。

「風下グループ」は東からマイオ、サンチアゴ、フォゴ、ブラバの4島である。サンチアゴは群島中最大の島で、首都がある。ポルトガル人による発見後、最初に入植が進んだが、文化、言語、生業様式などさまざまな点でアフリカの影響が強い。最も人口が多く失業者も多

い。

フォゴの意味は「火」であり、この島は標高 2829mの活火山島である。カルデラ内は湿気があり、ブドウなどの農業が盛んである。観光地でもある。

4. ポルトガル文化の影響

町のプランは教会を中心にそのまゝに四角いプラサ(広場)を設け、プラサから四方に石畳の道路が延びている。その道路沿いに四角い家屋が並ぶ。

カーボ・ヴェルデの道路と家は石造りである。幹線道路も石畳であり、タールでの舗装道路はほとんど無い。家屋だけでなく、家畜囲いも石を組んで作ってある。

サント・アンタオンの灌漑設備も石造りだ。100年ほど前のポルトガル植民地時代に作られたものだというが、地下水を風車で汲み上げて、集落の中心の水場から、山の斜面の畑全体に水が行渡るように設計されている。水路、畑の境界、橋すべてが石で作られており、今日も立派に機能している。

現在、テレビが各家庭に普及しているが、放映されている番組はポルトガルのものばかりである。カーボ・ヴェルデの国営放送は夕方に数時間放送されるだけだ。今日のカーボ・ヴェルデ人はポルトガルのホーム・ドラマやポルトガル人のタレントが出演するクイズ番組などのバラエティに釘付けになっている。

5. おわりに

カーボ・ヴェルデの混雑文化は、「土着の」文化がないところで始まったという大きな特徴がある。アフリカ文化が基本にあるというより、アフリカの記憶をもとに、ポルトガル人との文字通りの混血を通じて、まったく新しい文化を築いてきたのである。この根無し草のようにみえる状態は、今日のグローバリズムを先取りしており、「ホモ・モビリタス(移動するヒト)」である人類の本領を発揮しているともいえる。

カメルーン熱帯雨林におけるバカ・ピグミーの長期狩猟採集行

安岡 宏和
京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科

1. はじめに

ピグミー系の狩猟採集民はコンゴ盆地一帯に広く分布しているが、バカの住むカメルーン東南部はその分布域の西端にあたる。人口は

25000人から40000人程度と推定されており、カメルーンを構成する多数の民族のひとつである。長い間、森の中で狩猟と採集に依存して生活してきたと考えられているが、1950年代ころから定住化政策がすすめられたため、現在ではほとんどのバカの集団が農耕民の村落の近くに半定住的な集落をつくって生活している。定住化と同時に農耕化がすすんだこともあり、食物を農作物に依存する割合も高い。また他の「ピグミー」系狩猟採集民であるムブティやアカと比較すると、バカは定住化、農耕化の傾向が強いとされている。また狩猟方法をみても、ムブティやアカがおこなう集団的な網猟や弓矢猟はおこなわれず、農耕との複合や定住的な生活様式に適しているとされる撥ね罟猟や、農耕民から銃の貸与を受けて行われる銃猟が主な猟法となっている。

このように、すでに「ポスト狩猟採集社会」の様相を呈しているバカではあるが、その一方で一年のうち何ヵ月かは、現在でも狩猟と採集に強く依存した生活をおくっている。筆者が調査地に滞在していた2002年には、モロンゴとよばれる長期間の狩猟採集行がおこなわれた。これには調査集落のバカの大部分が定住集落から数十 km も離れた森のなかに移動し、2ヵ月半にわたってもっぱら狩猟採集のみに依存した生活がつづけられた。このような長期間にわたる狩猟採集生活に関しては、バカだけでなく東南アジアやアマゾンの熱帯雨林に暮らす人々についても、その実態に関する詳細な情報は得られていない。

2. 長期狩猟採集行(モロンゴ)

モロンゴには19世帯89人が参加した。8ヵ所のキャンプで合計22日を費やした後、定住集落から40kmほど離れたモング川で43泊した。定住集落を発ってから再び帰ってくるまでの期間は73泊74日間であった。

モロンゴはその規模の大きさや期間の長さにも特徴があるが、もっとも興味深い点はモロンゴの期間にキャンプで消費された食物が、ほとんどすべて狩猟採集によって得た産物であった点である。モング川のキャンプにいたる間に *Dioscorea praehensilis* をはじめとする野生ヤマが1人1日あたり1.64kgも採集された。また狩猟採集によって得たすべての食物をあわせると、一日一人あたり2322kcalのカロリーが摂取されたことが分かった。そのうち68%が野生ヤマからで、56%が *D. praehensilis* からであった。バカの体重や、キャンプにおける労働量をみても、この値は十分なカロリー摂取量であると考えられ、かつモロンゴの食生活は *D. praehensilis* につよく依存していることがわかつ

た。

3. 熱帯雨林における狩猟採集生活の可能性にたいする疑義

これまでさまざまな研究において、「ピグミー」の諸集団が近隣農耕民とのあいだに密接な関係を築いて生活していることが報告されているが、それと同時に「ピグミー」は熱帯雨林の先住民であり、農耕民が焼畑農耕とともに進入してくる以前には森の中で独立して遊動的な狩猟採集生活を営んでいたとされてきた。ところが、Headland[1987]や Bailey ら[1989]が熱帯雨林での狩猟採集生活の可能性そのものに疑問を呈した。熱帯雨林には多様な生物が生息しており生命の宝庫ともいわれるが、実は人間が手に入れられる食物は少なく、とくにカロリー源が不足するのではないか。したがって農作物を利用せずに狩猟採集の産物のみに依存した生活はきわめて困難であり、「ピグミー」など熱帯雨林の狩猟採集民とされている人々は、焼畑農耕をおこなう人々との共生関係なくして熱帯雨林地域に進入することはできなかったのではないか、というわけである。

4. モロンゴの事例から

Bailey ら[1989]は、この可能性に対する疑義を唱えた論文のなかで、アフリカのイトウリの森に住むムブティの事例 [Hart and Hart 1986]をとりあげている。Hart and Hart[1986]は、ほとんどの野生果実が消失する乾季から雨季の初めにかけての 5 ヶ月間は、狩猟採集生活を維持するために必要なカロリー源食物が不足すると指摘している。しかし、本稿で示したバカと異なり、ムブティは野生ヤムをそれほど多く消費しておらず、カロリー源として頻繁に利用されている野生植物は主として雨季に収穫されるイルヴィンギア属や *Ricinodendron heudelottii*などの果実・種子である。

これに対して、モロンゴの事例は野生ヤムが豊富な地域では、果実・種子の不足する乾季の食物を野生ヤムによってまかなうことができることを示している。これは熱帯雨林における狩猟採集生活の可能性に対する疑義の完全な反証ではないにしても、狩猟採集生活を可能にするだけの豊かな生態学的基盤が、すくなくともカメルーン東南部の熱帯雨林に存在していることを示している。たしかに Hart and Hart [1986]や Headland[1987]が指摘するように、多湿な常緑性の熱帯雨林には狩猟採集生活の基盤となるのに十分なカロリー源食物(野生ヤム)が生育しない地域もあるだろう。しかしアフリカで熱帯雨林として一括される森の中には、アマゾンや東南アジアとくらべて降水量が少な

いところが多い。コンゴ盆地の外縁部の広大な地域に広がる年間降水量 1500mm 前後の半落葉性樹林は、そのような植生の代表的な例である。このような比較的季節性が強い地域に野生ヤムが豊富に分布しているとすれば、本稿で示されたカメルーン東南部の熱帯雨林における狩猟採集生活の可能性は、アフリカ熱帯雨林のかなり広い部分に適用できることになるが、この点については今後の調査に期待したい。

引用文献

- Bailey, R. C., Head, G., Jenike, M., Owen, B., Rechtman, R. and Zechenter, E. (1989). Hunting and gathering in tropical forest: Is it possible? *American Anthropologist* 91(1): 59-82.
- Hart, T. B. and Hart, J. A. (1986). The ecological basis of hunter-gatherer subsistence in African rain forests: The Mbuti of eastern Zaire. *Human Ecology* 14(1): 29-55.
- Headland, T. N. 1987. The Wild Yam Question: How Well Could Independent Hunter-Gatherers Live in a Tropical Rain Forest Ecosystem?, *Human Ecology* 15(4):463-491.

ガボン南部バボンゴピグミーの居住集団 — 移出入と訪問活動の分析から —

松浦 直毅
京都大学大学院理学研究科

1. はじめに

中部アフリカ熱帯森林に暮らすピグミー系狩猟採集民(以下、ピグミー)の社会は、即時的利得システムにもとづく平等主義社会(Woodburn 1982)である。ピグミー社会の特徴のひとつは、成員が様々に変化し可塑性に富んだ居住集団を形成する(Ichikawa 1981; 市川 1982)ことである。分散した資源に依存する狩猟採集では、小集団での活動や頻繁な移動をとまなう遊動生活が必要だからである。

しかしながら、現在では、自立的な農耕が営まれ貨幣経済が浸透するというように、ピグミーの生業形態は大きく変容している(Kitanishi 2003)。このような変容が、生業形態と結びついた集団構成の特徴にどのように影響しているかを明らかにすることは重要な問題である。発表者は、これまでにピグミーの研究がほとん

どなされていなかったアフリカ中部のガボン共和国において、2002年の10月から12月に広域調査をおこなった。北部のバカ、北東部のバコヤ、中南部のバボンゴという3つのエスニックグループの居住様式と生業形態を調べた結果、多くが幹線道路沿いに定住集落を構え、主として農耕を営んでいることがわかった。この中でバボンゴは、1930～40年代に定住化・農耕化が始まったとされている (Anderson 1983; Knight 2003)。狩猟採集のための長期間のキャンプ生活が見られなかったことから、定住化・農耕化が進んだ集団といえる。

そこで2003年には、ガボン南部のバボンゴの村において、村をめぐる移出入と村内の各戸への訪問活動について調べた。本発表はこれに基づいて、居住集団内外の移動の特徴をまとめる。そして、生業形態の変容が居住集団の構成にどのように影響しているかを考察する。

2. 調査地と調査期間

調査地は、中部アフリカのガボン共和国グニエ州オグル県 (Province de Ngounié Département d'Ogoulou) のブトゥンビ (Boutoumbi) 村である。この村の戸数は7戸、人口は約25人であった。村は幹線道路沿いにあり、周辺には5～10kmごとに村が点在している。調査期間は2003年7月19日から10月22日の96日間である。

3. 調査方法と調査対象

村に出入りする人をカウントすることで“どの場所で寝泊まりしたか”という1日を単位とした移出入を調べた。調査者が村を不在にしていた期間については、後日聞き取りをした。

また、人々が起きてから森へ出かけるまでの時間の各戸への出入りを観察して、1分を単位に村内の訪問活動を記録した。これは42日間実施した (総観察時間 3898分、1日平均 92.8分)。

以上は、村に1日以上滞在した76人が対象である。バボンゴが多数を占めているが、農耕民マサンゴとその他の人々合わせて21人が含まれている。分析のため、調査期間内の村の滞在日数が50%以上 (48日以上) の人を「居住者」、50%未満を「訪問者」と分類した。

4. 結果

ブトゥンビ村の1日の平均滞在者数は25.96人 (標準偏差 7.51、最大 41人、最小 7人) で、森でのキャンプや儀礼、行事を機に大きく変動していた。

次に、各個人の滞在日数をバボンゴとマサンゴとにわけてまとめたところ、両者の滞在日数には大きな違いがあった。1組の母子を除いてマサンゴはすべて「訪問者」で、滞在者は青年と成人だけであった。これらは、仕事の依頼を目的とした10日以下の一時的な滞在であった。

バボンゴについてみると、若年層は「訪問者」の割合が高く、壮年層は「居住者」の割合が高かった。また、幼児の滞在状況は、母親と一致しなかった。若年の男性は長距離・長期間の移動をし、仕事や配偶者探しを目的と考えられた。一方、若年の女性は近隣の村間を移動しており、親族を訪ねる目的であった。幼児は、母親にともなわれて移動するが、滞在先では別の親族が世話を任せられ、母親と離れて過ごすことがあった。

村内の訪問活動の観察からは、朝の時間をおもに家族ごとに過ごしていることがわかった。一方で、各戸を出入りする様子が数多くみられた。ここでも、若年層が頻繁に移動し、壮年層は同じ場所にとどまるという傾向が見られた。なかでも幼児は、滞り場所が固定していなかった。

5. 考察

定住化・農耕化が進んでいるバボンゴであるが、居住集団の成員は様々に変わっている。移動性を支えているのは、親族のネットワークであり、若年女性の訪問や幼児の世話をそれがあらわれている。

若年層が頻繁に移動すること、男性と女性によって移動の様式に差異があることは、狩猟採集民の特徴として述べられてきたことと類似する。従来、生業形態と結びつけて議論されてきたピグミーの居住集団構成は、生業形態の変容が進んでいる現在もその特徴を保持している可能性がある。必ずしも両者がともなって変わるわけではないことが指摘できる。

バボンゴが多数を占める調査村では、移出入の特徴がバボンゴとマサンゴとで対照的であった。しかしながら、さらなる検討のためには、バボンゴとマサンゴの構成数が異なる村や他のピグミーの村との比較が必要である。今後は、このような比較を通してバボンゴの社会の特徴を明らかにするとともに、生業の変容が社会に与える影響について考えていきたい。

参考文献

- Anderson, E. 1983. Les Babongo-Rimba. Uppsala University (Occasional Papers IX), Uppsala
 Ichikawa, M. 1981. Ecological and

sociological importance of honey to the Mbuti net hunters, Eastern Zaire. African Study Monographs, 3: 55-68
市川 光雄. 1982. 『森の狩猟民 —ムブティ・ピグミーの生活』人文書院
Kitanishi, K. 2003. Cultivation by the Baka hunter-gatherers in the tropical rain forest of central Africa. African Study Monographs, Supplementary Issue, 28: 143-157
Knight, J. 2003. Relocated to the roadside: Preliminary observations on the forest peoples of Gabon. African Study Monographs, Supplementary Issue, 28: 81-121
Woodburn, J. 1982. Egalitarian societies. Man (N.S.), 17(3): 431-451

アフリカカメルーン南東部に住むバカピグミーの血圧

川村 協平 1,
中村 織江 2, 佐藤 弘明 3
1 山梨大学
2 山梨大学大学院
3 浜松医科大学

1. はじめに

高血圧症の増加とその若年化という問題を、機械文明における労働を含めた生活全体の在り方が人間本来のからだのしくみに合わなくなってきたことによる矛盾の結果と考えることができる。

栄養の過多、身体活動の減少、生活が夜型になり、睡眠時間が短縮されていることなどの生活形態が循環器のはたらきのバランスを崩し、血液循環が悪くなり、それを補う形で血圧が高くなるという側面があると考えられる。

加齢とともに血圧が上昇する先進諸国の人に比べて、自然の生活を営む未開民族の人々は加齢に伴って血圧が上昇するといった傾向は見られないことや、狩猟採集民が農耕者に移行して近代文明の影響が強くなるにしたがって加齢による血圧の上昇が認められるようになってくるという報告、さらには、戦時においては高血圧患者は著しく減って脳卒中死亡率も減少したという報告などは生活と血液循環の関わりを表わしている証拠といえよう。

2. 研究方法

今回の調査対象は、アフリカカメルーンの熱帯雨林に住むバカピグミーである。調査地は、

カメルーンの首都ヤウンデからおよそ南東へ800km、中央アフリカに広がる熱帯雨林地域の西端に位置し、コンゴ国境にあるンドンゴ村であった。

調査は2002年8月中旬から9月中旬までのおよそ1ヶ月行った。

測定にあたっては、住居のあるンドンゴ村周辺は日帰り、また日帰りが難しい地区に関しては、ンドンゴ村周辺の約40km東に位置する村から、テントと食料、測定機器をかついで1日5~10km移動しながら測定を行った。

測定にあたっては、現地語を話す通訳とバカピグミーの青年に同行、協力を依頼した。

測定は子ども、成人をあわせて431名であったが、今回は推定17歳以上279名について分析した。正確な年齢は不詳であるので、依頼した現地に詳しい者に推定してもらった。

血圧は、オムロンデジタル自動血圧計HEM-759Pを用いて5~10分の安静状態を保った後座位で測定を行った。血圧は2~3回の測定で最も低い値を採用し分析した。

3. 結果および考察

今回測定した17歳(推定)から65歳(推定)までの男女279名の血圧値を、東京都の某市市民体育館の健康体力づくり教室に参加した某市市民436名(1990~1994)、および山梨県某大学職員の健康診断時に測定した131名(1992)の血圧値と比較した。

その結果バカピグミーの血圧の平均は収縮期血圧124.1±11.1、拡張期血圧73.5±7.6であり、東京某市市民(126.3±17.1/79.8±10.7)、山梨県某大学職員(132.6±15.1/79.0±10.5)と比較しても低い値を示した。また、バカピグミーの収縮期血圧、拡張期血圧の値で見ると、境界域に属する者が数人いるのみであり、他は正常域にあった。それに対して、某市市民、某大学職員の場合は血圧が正常の者も多くいるが境界域、高血圧域に属する者が多数みられた。

血圧に影響を及ぼす因子はさまざまある。これらの結果は生活環境や生活のあり方の違いから生じたものと考えられるがさらに分析を進めていきたい。

GISを用いた認知地図解析の実践 —ドブスの地理空間認識と表象化の機構へのアプローチ—

津村 宏臣¹, 河合 香吏²

1 東京芸術大学大学院美術研究科

2 東京外国語大学

アジア・アフリカ言語文化研究所

1. はじめに

本研究は、ウガンダの牧畜民ドブスの人びとが自らの生活・活動する土地を紙面上に描いたドブスランドの「地図」(以下、認知地図)を、地理情報システム(GIS)により情報化し、人びとの経験世界としての土地の現実態に解析的に近接する試みである。

解析の対象はドブスランド全体が描かれた2枚の認知地図とした。これらは、同一のインフォーマントが中心となってほぼ同じ範囲を描いたものであり、1枚目(認知地図a)が「正しくない」ため2枚目(認知地図b)を描きなおした、という経緯をもつ。紙面には、地形的オブジェクトだけでなく、乾季に井戸の掘られる場所や、放牧地や家畜キャンプの設営地、廃校跡や旱魃時の配給キャンプ、聖地の森や儀礼の開催地など数百~1000カ所におよぶオブジェクトが記されている。また、彼らの「動き」の軌跡を含む活動の諸要素も体系化されず記載されている。

2. なぜ認知地図研究に GIS を導入するのか

地図という媒体が多次元時空を還元して表現する以上、そこにはオブジェクトを類型化する抽象化過程が含まれる。この抽象・類型化された時空間情報は、GISで扱う空間オブジェクトと属性情報とに対応させることができる。多次元情報を格納し、その相互関係を評価・解析し、目的に応じて表示するというGISの機能は、人間が時空間を経験として記憶し、その対象を地理性と歴史性の相互関係のなかで理解し、言語や記述によって他者に伝達する行為に類似する。また重要なのは、GISではオブジェクトを任意のレベルで分割し、それぞれを等価のレイヤーとして解析・処理できることある。視覚的には非“体系的”で錯綜した認知地図の情報から、背景にある体系や機構を抽出するため、オブジェクトの形状と属性を構造的に評価する技術としてのGISは強力なツールと言える。

3. GISによる解析① — Inter-objectsの解析 —

認知地図は、ユークリッド座標系に準拠して

描出されてはいない。各オブジェクトが周辺のオブジェクトとの相対的位置関係を基準に測位されたと仮定すると、異なるオブジェクト間の相対距離値がオブジェクトの測位属性傾向の計量的指標となる。そこでレイヤーとして格納した種別のオブジェクトからバッファを発生させ、異種オブジェクト間の最近隣距離値を計測し、異種オブジェクト相互がどのような位置関係にあるかを評価した。また、距離値の標準偏差を求め、“主属性(測位に利用する先に描かれているオブジェクト)に対する従属性(描出するオブジェクト)の配置がどれだけばらつくか”も評価した。

認知地図aでは、主属性として山が描かれる場合、河川や道路などが規則的な距離関係になり、道路が描かれる場合には、河川や山、山頂・岩峰などが規則的になる。一方、従属性に注目すると、山を描く場合には、主属性として道路や家畜略奪の追跡ルート、集落・キャンプなどが選択されていればその配置に規則性が評価でき、河川を描く場合には、主属性としてはどのオブジェクトを選択しても規則性が評価できた。また、標準偏差値の傾向から、各オブジェクトは集落・キャンプを規準にすると、その位置関係の規則性が最も評価できることが明らかとなった。こうした傾向は認知地図bでも同様で(相関係数=0.89)、2枚の認知地図のオブジェクトの配置の作法が酷似することがわかる。異なった表象化過程をもつ地図が図として異なっていること、特にキー・インフォーマントが「正しくない」と表現し、距離や方向に留意して作製した、という言葉とは乖離した結果となった。

4. GISによる解析② — Intra-objectsの解析 —

①より、各オブジェクトが集落・キャンプを基点に配置されている可能性を指摘し得たとしても、この規則律では2枚の認知地図に顕現した相違を説明することはできない。そこで、各オブジェクトレイヤーについて、それぞれ同種のオブジェクトの分布位相からどのような配置になっているかを評価した。分布位相の評価には、平面上に存在する複数の個体間に多角形を創出するボロノイ分割による解析を採用し、ボロノイ領域の形状評価にはハゲットの形状指数を用いた。

認知地図aとbではいくつかの相違点が看取できた。例えば、aからbへの変化を正三角形領域($S=0.55$)を基準としたS値の推移でみると、 $S \geq 0.55$ (より均等配置に近い分布位相)の比率は、山や岩峰などのオブジェクトでは35.3%から26.6%と減少するのに対し、集落・

キャンプでは 13.8%から 17.8%に、水場では 10%から 25.9%へとそれぞれ増加する。これは、1枚目の認知地図aは山が均等配置に、2枚目の認知地図bは集落・キャンプや水場が均等配置に近い位相で描出されていることを示す。①の結果と併せて考えると、集落・キャンプを測位主属性として利用し、その集落・キャンプが均等配置に近づいている認知地図bが、インフォーマントらにとっては「より正しい」地図である可能性が示唆される。

5. GIS による解析③ — オブジェクトの形状と大きさの解析 —

各オブジェクトは、抽象・類型化され記号として描き込まれているが、その形状は多様で、多視点図の様相を顕著に示している。この情報を、①や②の様に一様に評価することは、方法論的に重要であっても、結果が本質的な課題となるには飛躍もある。そこで、比較的規則的に△と○の組み合わせで表現される山や岩峰などのオブジェクトについて、予察的に形状や向きの評価を実施した。個々のオブジェクトの向きと大きさを、ベクターフィールドでの力の方向と強さに置換し、その傾向面の再構築から視座を抽出する解析を試行した。

認知地図aでは、描かれ方の傾向を検出できなかったが、認知地図bについては、いくつかの視座域を単位として何らかの傾向をもって描出されている様子が看取できた。例えば、集落・キャンプを中心として放射状にオブジェクトが描かれるゾーンや、道路や河川にそって一定の方向にオブジェクトが並列して描かれるゾーンなどである。①②の解析結果も併せて考えれば、インフォーマントを中心とした人びとが認知地図aを「正しくない」といい、どのような方法で認知地図bを正しく描くように心がけたかが理解できる。

6. おわりに

以上は、あくまでも表象化された媒体としての認知地図から読みとれることでありそれ以上ではない。本質的な認知構造の理解には、人びとの時空間情報のインプット過程との相互検討が不可欠である。ただ、従来の認知地図研究が、インプット情報とアウトプット情報とを同次元情報として解釈してきたことを鑑みれば、そこに新たな方法論的回路を構築したことは、本研究の意義として評価できるだろう。

参考文献

河合香吏 2002『『地名』という知識—ドドスの環境認識論・序説』。佐藤俊編『遊牧民の世界』京都大学学術出版会、pp.17-85。

津村宏臣・河合香吏 2004「GIS(地理情報システム)を用いた認知地図解析の試み—東アフリカ牧畜民の地理空間認識とその表象化の理解に向けて」『アジア・アフリカ言語文化研究』No.67、pp.1-41。

生業の市場経済化による農村開発： 海南島・リー族の村落調査より

蒋 宏偉

東京大学大学院医学系研究科

1. はじめに

1980年代初頭の中国農村部では、人民公社時代が終わり、政府主導によって灌漑施設とハイブリッド米技術を始めとした近代的農業が導入されたことで、穀物生産が大幅に増加し、多くの地域において食料不足が緩和された。その一方で、農業技術と併せて導入された市場経済によって、換金作物栽培をはじめとする新たな生業が村に登場した。本研究は、政府により推し進められた生業の市場経済化のプロセスと、それが村人の生活へ与えた影響を明らかにするものである。特に村人の生活に対する理想と現実の違い、村人による土地と環境利用の変化、彼らの食物摂取における購入食品への依存度に焦点をあてて、その影響を考察したい。

2. 調査背景および対象

1980年代以降、中国の改革開放政策に伴って、政府の農村政策は大きく変わった。村に変化をもたらした主な政府の政策は、土地政策と環境保護政策に分けることができる。土地政策では土地所有権が村人に分配され、土地の栽培品目は村人が自ら決められるようになった。また換金作物の奨励および苗木の無料配付によって、換金作物栽培が推進された。一方で環境保護政策により土地の利用可能範囲は限定され、その範囲外の森林保護区域では、焼畑・放牧(水牛)および換金作物畑用の開墾は禁止された。

調査対象は中国海南島五指山の南西にある保力村である。保力村はリー族の方言集団であるハーリーの村で、従来、焼畑・水田耕作・狩猟・採集という複合的な生業で生活を営んできた。保力村とその周辺地域の代表的な市場経済化政策は換金作物栽培の推進である。具体的には、パラゴム(*Hevea brasiliensis*)、リュウガン(*Euphoria longana*)など中国の海

南島の亜熱帯気候に適する植物である。

3. 調査内容

(1) 換金作物開発に伴う理想と現実の隔たり

現在の保力村の人々が食生活に満足しているかどうかを、質問紙に基づく聞き取り調査で調べた。このことによって、食生活を彼ら自身が改善したい程度を知ることができると考えたからである。伝統的に、彼らの食生活は米と副食として水田雑草、昆虫、カエルなどの小動物が中心である。

ブタ肉(購入食品)の摂取に関する聞き取りの結果では村人の購入食品摂取に対する自己評価(1.1±1.0回/週)と理想(3.9±2.5回/週)の間に大きな隔たりが示された。このように、村人は購入食品への欲求は高く、このことが換金作物開発の一つの重要なインセンティブと考えられる。

2) 換金作物導入に伴う土地利用の変化

保力村の周辺環境は大きく四つのゾーンに分けることができる。それは標高の順に森林・灌木(草地)・焼畑・水田である。この四つのゾーンの利用方法が現在大きく変化しつつある。現在のそれぞれの利用方法は次のようであった。①森林と灌木は政府の保護区域となったため、それぞれにおける狩猟採集と水牛放牧活動ができなくなった。一方で、村人による木の盗伐が森林で行われていた。②焼畑は常畑となり、従来の焼畑作物栽培、野生植物採集と小動物狩猟などがほとんど行われなくなり、代わりに換金作物を育てながら集約的な土地利用を行うようになった。具体的には(I)換金作物とその間にササゲ・サツマイモなどの作物を間作する、(II)常畑で家禽を飼育する、(III)もともと焼畑近辺にある竹とトウなどを意識的に残しそれを採集する、ことであった。③水田は従来の二期作から、一期一毛(換金目的の野菜栽培)作にする傾向が観察された。餌場がなくなった水牛は畦畔に飼われるようになった。副食としての雑草の採集は水田内に生えているものに集中するようになった。

3) 換金作物開発に伴う食生活の実際

食物生産の場としての土地の伝統的利用方法が変化することにより、食生活は大きな影響を受け、現在変化しつつある。そのことを食事調査によって変化の方向を考察したい。

2001年8月に、4世帯19人を対象にそれぞれ連続5日間、直接秤量による食事調査を実施した。午前6時から午後10時まで対象者が摂取したすべての食物を秤量した。1人あたりのエネルギー摂取量は10.96MJ、タンパク質摂取量は71gでWHOの安全摂取レベルを超えていた(食事調査の対象とした成人男性の

平均体重49.7kg、身体活動水準PAL=1.78から算出した結果)。

具体的には、主食としての米がエネルギーとタンパク質摂取のそれぞれ69%と54%に貢献した。副食の摂取は、種類が52種類で、在来の食品はエネルギーとたんぱく質の摂取の13%と25%を占めていた。購入食品の占める割合はそれぞれ18%と21%であった。

このような結果は、村人の食生活は依然として在来食品への依存度が高いことを示唆している。一方、土地利用変化の側面から考えると、換金作物開発の進展につれて、村の土地で生産された食品の貢献度は低下していくことが予想される。具体的には、森林と灌木での狩猟採集の禁止による野生動物利用の減少、換金作物の生長により生産できなくなるササゲなどの間作の減少および水田の換金作物への転作による米生産量の減少などである。言い換えれば、食物供給は購入食品への依存度が今後高まることを示唆しているだろう。

4. まとめ

保力村の事例は政府の推進した生業活動の市場経済化が村人に大きな影響を与えることを示唆していた。具体的には以下の3つが挙げられる。

1) 換金作物の導入につれて、村人の購入食品購入欲求は高くなり、さらに換金作物の開発を促すことになるであろう。

2) 換金作物の導入により土地利用の変化が引き起こされた。村人は土地の利用方法を今まで以上に工夫し、今のところ食生活は在来の食物に依存し、現時点では栄養学的には合理的な食生活を維持しているようにみえる。しかし、換金作物開発の発展につれて、購入食品への依存の拡大は予想される。

3) 換金作物開発は食生活の購入食品への依存度を拡大する反面、ブタ肉食へのアンケート調査結果からみるように購入食品への欲求も換金作物開発を促進している。このような相互作用はますます村の生業の市場経済化を加速させると予想される。しかし、今のような観察はあくまでも、市場経済化の初期に行ったものであり、今後両者の動的な関係を引き続き観察することは必要であろう。

参考文献

FAO/WHO/UNU, 1985 Energy and Protein Requirements: Report of a joint FAO/WHO/UNU Expert Consultation, World Health Organization Technical Report series 724, World Health Organization, Geneva.

「日課」に見る生きがい ～一人暮らし後期高齢者の事例から～

三宅 加奈子
岡山大学大学院文学研究科

1. 研究目的

本研究の目的は、日々の生活を支える日常的な生きがいを提示することにある。既存の研究では、高齢者の何の変哲もない日常生活に焦点が当てられることは少なかった。しかし、日常生活において毎日繰り返すことのできるような、特別ではない活動こそ、日々を支える生きがいとなり得るのではないだろうか。

2. 「日課」

高齢者の生活をミクロなレベルでとらえるにあたっては、「日課」という概念を使用する。「日課」とは、「毎日決めてすること」、「毎日決まった(決めた)しなくてはならないこと」と定義できると考えられるが、この「日課」によって私たちの生活は、規定され、秩序づけられている。例えば、多くの人にとっての「毎日しなくてはならないこと」とは仕事であり、会社での仕事は他者と場を共有することから、自分一人の都合で時間を変更することができない。よって、仕事を中心として通勤、食事、起床時間が決まる。このような生活の中心となる「日課」の多くは、社会的役割と重なるだろう。また、「日課」のように他者と共有し自分の自由にならない一定の時間は、生活を共にする同居者がいることによっても発生する。

調査対象である一人暮らし後期高齢者は、年齢を重ねることによって、定年を迎え、母や祖母、父や祖父といった社会的役割から離れた人々である。さらに、一人暮らしという生活を共にする他者のいない状況に置かれている。このような人生の中で唯一、生活の中心となる活動を他者から与えられない状況にある人びとが何を「日課」として選び取っているかを考察することは、日常的な生きがいを知る有効な手段であると考えられる。

3. 「日課」としての畑仕事

調査地は、岡山県北部のN村である。本村は、若年人口の流出に伴う高齢化の進行する過疎地だ。地縁、血縁関係が強く、都市では見られない習慣や社会構造が存在する。私は約4ヶ月間村内で生活をしながら一人暮らし後期高齢者宅を訪問し、インタビューを主とし

た参与観察を行った。

N村において男性の一人暮らし後期高齢者が極端に少ないこともあり、主なインフォーマントは女性である。そして、「一日をどのように過ごしているか」についての聞き取りの結果、多くの人が畑仕事を「日課」としていることが明らかとなった。しかし、彼女たちの畑仕事によってできた野菜はほとんど出荷されることがなく、子どもをはじめとする周囲からは「もう(畑仕事は)しなくてもいい」と反対をされている。さらに、本人も「畑をしても意味がない」などと、畑仕事を否定的に語る。彼女たちは、生活の糧として畑仕事をしているのではなく、また、単に趣味として畑仕事をしているわけでもなさそうである。本研究では、彼女たちの畑仕事に注目して調査を進めた。

まず、村内では、「畑仕事は年寄りの仕事だ」と言われる。この言葉には畑仕事が「若い人になんかさせられない」価値のない仕事であるという意味が含まれるが、畑仕事はまた、高齢者ができる唯一の仕事でもある。しかしながら身体の衰えた高齢者にとっては、畑仕事は大きな負担となる作業となる。そして、畑仕事とは高齢者にとって昔から当たり前に来てきたことであり、身体化された活動だと言うことができる。

また、村内では働くことに価値が置かれ、高齢者が「よく働く人」と言うのは、よく畑仕事をする人のことを指す。野菜や米、味噌などは買ってくるものではなく自分たちで作る物であり、そうしないことは「横着」と映る。先祖から引き継いできた田畑を管理せねばならないと言うわけではないが、それらを潰してしまうことは「寂しい」ことである。

視点を変え、畑仕事という作業自体に目を向けてみると、畑仕事は天候や植物の成長に大きく影響され、自分の都合だけで進めていくことはできない作業であると言うことができる。雑草は抜いても次々と生えてくることから、終わりが無い。また、なぜ畑をするのかという質問への答えが「草くらい抜かんと人に何言われるか分からん」、であることから分かるように、畑での仕事には他者の目が注がれる。一方、彼女たちは近所の人々の畑をよく見ている。畑は人を評価する場でもあるのだ。また、畑仕事のために屋外にいるというとは自然に他者と接する機会に恵まれる。

4. 「外に出たらん人」

インフォーマントの活動は大きく分けると、この畑仕事と、週に何度かの福祉サービスによって占められていた。本研究では、主に行政が主催する高齢者対象の参加型サービスを

福祉サービスと呼ぶ。福祉サービスは彼らにとって、「遊び」であり、「楽しい」活動であり、畑仕事とは反対に、周囲から勧められる活動である。そして、福祉サービスにほとんど参加しない人びとは、福祉サービスに参加する習慣を持つ人びとから「外に出たらん(出ない)人」と呼ばれている。しかし、彼女たちは文字通り屋外に出ないわけではなく、むしろその逆で一日中屋外で畑仕事をして過ごし、近所の人との関わりもある。つまり、「外に出たらん人」の「外」とは福祉サービスの行われる場のことを指していると考えられる。さらに、「外に出たらん」人びとも、同じ外という言葉を使って「一人(暮らし)は外のこと(畑仕事)ばー(ばっかり)じゃ、中のこと(家事)はひとつもできん」と自分たちの生活を表す。福祉サービスも家から「外」へ出る活動であるが、福祉サービスに参加することのない「外に出たらん」人びとも、一人暮らしとなり畑仕事という活動によって、家の中の中から外に出るようになったと考えられる。

5. 考察

考察では、「外に出たらん」人びとの活動を「実践コミュニティ」の観点から眺めることを試みた。「実践コミュニティ」とは、制度という与えられた枠組みではなく、人びとの行為と相互作用に注目して対象をとらえようとする概念である。このような、ある行為が周囲の人びととの関係で行われることを強調する「実践」という概念に畑仕事をあてはめてみると、畑仕事が周囲の人びとによって支えられている活動であることができる。一人暮らしとなり、家庭という社会を失った人びとが、畑仕事によって新たに他者との関係を作り出しているのだ。畑仕事は、一人で行う作業ではあるが、他者との関係の中にある活動なのである。また、アイデンティティというものを、固定した安定的なものではなく、他者との関係によって形成されているものだと考えると、日々の畑仕事によって得られる他者との関係によって、彼らは自己というものを得ていると考えることができる。このように、畑仕事という「日課」は、決して意味のない活動ではなく、彼女たちが生きていく上で欠かせないものなのである。

「日課」のように毎日繰り返し行うことのできる活動にこそ、日々を生きていく生きがいがある。今後、行政によって推進される社会参加活動から得られる「生きがい」だけではなく、高齢者の何の変哲もない普段の生活にも目を向けていく必要がある。それが高齢者自身の立場から生きがいについて考察することであり、それはまた私たちが地に足を着けて自分の老いについて考える機会ともなるだろう。

参考文献

田辺繁治 2003 『生き方の人類学 実践とはなにか』、講談社

以上は、第9回生態人類学会研究大会における研究発表の報告です。各発表者が口頭発表と討論の成果をふまえ、発表の事後的な要約としてまとめたものを掲載しています。なお、各発表者の所属は発表当時のものです。

学会通信

第9回生態人類学会総会議事録

日時： 2004年3月21日 9:00~9:30
場所： いこいの村びわ湖
座長： 小松かおり(静岡大)
書記： 中村美知夫((財)日本モンキーセンター)

議題

1. 2002年度事業会計報告

ニューズレター No.9 で報告したとおり、全会一致で承認された。

2. 学会事務の電子化など

事務局の作業の軽減、郵送経費の削減などの理由で、ニューズレターの紙媒体での配布をやめ、pdfでの電子媒体で閲覧する形式に変更した旨、京都事務局・山越言理事(京都大学)より報告があり、全会一致で承認された。中野会員より、学会費をこの場で支払えるかどうかという質問があり、山越理事より、問題なしという回答があった。

3. 未納学会費を2年遡って徴収したこと

未納学会費について2年前まで遡って郵送で請求・徴収した旨、京都事務局・山越言理事より報告があり、全会一致で承認された。

4. ホームページの充実化について

これまで各担当校で大会のホームページを作っていたが、連絡の簡便化・もっと長い論文の掲載などを見越して恒常的なホームページを作る方向で作業を進めたく、木村大治会員(京都大学)と竹川大介会員(北九州市立大学)を中心としてワーキンググループを作る旨、西田正規会長(筑波大学)より提案があり、全会一致で承認された。

5. 次期会長選出

次期会長として佐藤弘明会員(浜松医科大学)が推薦され、全会一致で承認された。

6. 新理事選出

佐藤弘明新会長が以下の10名を新理事として指名し、全会一致で承認された。

梅崎昌裕会員(東京医科歯科大学)
太田至会員(京都大学)
小谷真吾会員(千葉大学)
木村大治会員(京都大学)
佐藤俊会員(筑波大学)
須田一弘会員(北海学園大学)
竹川大介会員(北九州市立大学)
山内太郎会員(東京大学)
山極寿一会員(京都大学)
山越言会員(京都大学)

7. 新会計監査の選出

新会計監査として寺嶋秀明会員(神戸学院大学)と菅原和孝会員(京都大学)が推薦され、全会一致で承認された。

8. 次期(第10回)大会開催地

佐藤弘明新会長より、須田一弘理事の担当で北海道伊達市で次期(第10回)大会を開催するとの報告があった。

会計報告

2003 年度決算報告

2003 年度生態人類学会学会費決算

収入項目		支出項目	
2002 年度より繰越	615,772	研究大会案内等発送代	17,779
学会費	368,000	消耗品費	500
		雑費（監査書類送料）	730
		学会印作成	10,500
		第 9 回大会運営費補助	214,250
計	983,772	計	243,759
		2004 年度への繰越し	740,013

第 9 回生態人類学会研究大会決算

収入項目		支出項目	
大会参加費	1,548,000	ホテル宿泊、飲食費、会場費	1,666,455
運営費補助 (学会費より)	214,250	茶菓子代	22,539
		二次会費	43,118
		昼用軽食費（3/21）	3,208
		スクリーンレンタル料	22,050
		下見・打合せ交通費	4,880
計	1,762,250	計	1,762,250

（作成：生態人類学会京都事務局 山越 言、 監査：生態人類学会監事 菅原和孝 寺嶋秀明）

Information

1. 第10回生態人類学会研究大会のおしらせ

日時： 2005年3月18日(金)～19日(土)
18日は11:00から受付, 13:00から研究大会開始の予定。

会場： 伊達歴史の杜カルチャーセンターあけぼの
〒052-0012 北海道伊達市松ヶ枝町34番地1
TEL:0142-22-1515
FAX:0142-22-1155
<http://www.city.date.hokkaido.jp/>



懇親会・宿泊会場：

「洞爺サンパレス」

〒049-5731 北海道有珠郡壮瞥町字洞爺湖温泉 7-1

TEL：0142-75-1111

FAX：0142-75-2875

<http://www.wise-p.co.jp/sunpalace/>

なお、大会会場と宿泊会場の往復は貸し切りバスでの移動となります

大会参加費 (18日夜の宿泊費を含みます)：
有職者 18,000円, 学生 12,000円
(学振研究員は有職者とみなします)

参加申込先：

生態人類学東京／千葉事務局

Email: odani@L.chiba-u.ac.jp

研究大会連絡先：

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33

千葉大学文学部 小谷真吾

Tel&Fax: 043-290-2298(直通)

Email: odani@L.chiba-u.ac.jp

(1) 参加・発表の申し込み

参加を希望される方は、12月31日(金)までにお申し込みください。申し込みは、電子メールでお願いします(odani@L.chiba-u.ac.jp)。申し込みの際は、氏名、有職者・学生の別、性別、住所、電話、ファックス番号、電子メールのアドレスを明記してください(学振などの研究員は有職者として扱います)。電子メールを頂いた方には、確認のメールを返信します。電子メールを利用できない方は、上記研究大会連絡先宛に郵便もしくはファックスでお申し込みください。第二次サーキュラーは、参加希望者のみに対して、電子メールか郵便でお送りする予定です。

発表者を募集しています。締切は参加申し込みと同じく、12月31日(金)です。発表を希望される方は、参加申し込みと同時に、発表希望と明記の上、タイトルと希望する発表時間をお知らせください。発表時間は討論を除いて20分から40分の間で希望を受け付けます。最終的には事務局で調整して発表時間をご連絡いたします。

各研究室などで、このお知らせを掲示するなどして、情報が行き渡るようご配慮いただきますよう、お願い申し上げます。

(2) 大会参加費の事前支払い

第9回大会より、大会参加費の事前払いをお願いいたしております。これは、参加人数を把握し、立て替え払いの必要をなくすことで、より効率的な大会運営を実現するためのものです。12月発送の郵便物に年会費および大会参加費支払い用の郵便振替用紙を封入しました。これまで通り、当日の参加費支払いも受け付けますが、上記の理由をご理解頂き、できるだけ振込による支払いをお願いいたします。

(3) 大会当日以外の宿泊

18日以外の宿泊については、各自でお申し込みください。

(4) キャンセルについて

事前の連絡なくキャンセルされた場合は、宿泊先より請求されたキャンセル料を請求させていただきます。

2. 学会費納入のお願い

2004年度の学会費を集めています。2004年3月に大津市で開催された第9回研究大会に参加された方はすでに支払い済みですが、それ以外の方は、郵送した郵便払込取扱票を利用して振り込んでください

学会費(年間): 2000円
口座番号: 00140-0-577534
加入者名: 生態人類学会東京事務局

生態人類学会ニュースレター No 10
2004年11月25日発行

生態人類学会東京/千葉事務局
Email: odani@L.chiba-u.ac.jp

ニュースレター編集担当
東京医科歯科大学 梅崎 昌裕
千葉大学 小谷 真吾